

# 小樽市簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 小樽市

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月 (令和 7 年 5 月 見直し)

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 令和 10 年度

## 1. 事業概要

●事業の目的: 当市の簡易水道事業は、銭函4丁目及び5丁目の石狩湾新港地区に立地する企業に対する給水を行うことを目的とする。

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

|                     |                        |        |      |                     |
|---------------------|------------------------|--------|------|---------------------|
| 供用開始年月日             | 平成 2 年 1 月 1 日         | 計画給水人口 | 120  | 人                   |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 地方公営企業法の一部(財務等)<br>を適用 | 現在給水人口 | 7    | 人                   |
|                     |                        | 有収水量密度 | 0.49 | 千m <sup>3</sup> /ha |

#### ② 施 設

|         |                  |                   |           |        |
|---------|------------------|-------------------|-----------|--------|
| 水 源     | 石狩西部広域水道企業団からの受水 |                   |           |        |
| 施 設 数   | 浄水場設置数           | 1                 | 管 路 延 長   | 29.8   |
|         | 配水池設置数           | 1                 |           |        |
| 施 設 能 力 | 1,580            | m <sup>3</sup> /日 | 施 設 利 用 率 | 60.0 % |

#### ③ 料 金

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
| 料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方            | <p>【料金体系】<br/>別紙1のとおり</p> <p>【考え方】<br/>現行の料金体系は地方公営企業法適用前の平成25年4月1日改定のものであり、簡易水道事業特別会計の収支均衡を図ることを目標に設定したものである。<br/>それまで暫定水源である地下水を利用している企業が全て簡易水道に切り替えることを前提として有収水量を見込み、収支均衡が図られる水準での単価を設定し料金改定を行ったもの。</p> |
| 料 金 改 定 年 月 日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平成 25 年 4 月 1 日  |

#### ④ 組 織

【政策に関する事務】  
・産業港湾部・・・主幹1名(北海道・石狩西部広域水道企業団との調整)

【財務・施設管理・調定収納に関する事務】  
・主幹1名(委任事務統括)  
・総務課・・・主査1名・会計年度任用職員1名(財務)  
・水道事業課・浄水センター・・・主査2名(施設の計画・維持管理)  
・業務課・・・主査1名(調定収納)  
※専任は、会計年度任用職員1名のみ。  
※平成29年4月1日から市長が公営企業管理者に事務を委任し、水道局で行っている。

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

<収入>  
・収入増加を図るため、企業誘致を行い簡易水道の利用促進に努めている。

<支出>  
・配水ポンプ所等の日常維持管理やメーターの検針業務など、民間委託可能な業務については従前から民間企業への委託をしている。  
・平成25年度から、石狩西部広域水道企業団からの受水を開始し、それに伴い、浄水場の運転を休止することにより、浄水場に係る維持管理費を圧縮している。  
・令和2年度の配水ポンプの更新時に、当面の給水量を賅えるポンプ能力にスペックダウンし、これに併せて電気設備を高圧設備から低圧設備に見直した結果、動力費が低減した。  
・平成30年度に遠方監視装置の通信方法を見直し、通信運搬費が低減した。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和5年度決算に係る「経営比較分析表」を添付

## 2. 将来の事業環境

### (1) 水需要の予測及び (2) 料金収入の見通し

給水量、有収水量及び料金収入の予測及び実績を下記に示す。

#### ・給水量

| 年度(平成・令和)            | 29      | 30      | 元       | 2       | 3       | 4       | 5       | 6       | 7       | 8       | 9       | 10      |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給水量(m <sup>3</sup> ) | 261,616 | 282,198 | 283,599 | 279,155 | 321,179 | 346,118 | 319,645 | 326,892 | 338,798 | 356,693 | 360,567 | 363,940 |

#### ・有収水量

| 年度(平成・令和)             | 29      | 30      | 元       | 2       | 3       | 4       | 5       | 6       | 7       | 8       | 9       | 10      |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 有収水量(m <sup>3</sup> ) | 154,386 | 164,354 | 170,287 | 158,265 | 162,368 | 177,719 | 178,538 | 181,000 | 186,000 | 183,149 | 185,138 | 186,870 |

#### ・料金収入(税抜き)

| 年度(平成・令和) | 29     | 30     | 元      | 2      | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 料金収入(千円)  | 60,049 | 63,803 | 65,531 | 61,545 | 63,893 | 71,107 | 70,457 | 70,714 | 72,620 | 70,755 | 71,533 | 72,212 |

※各数値は、令和5年度までは実績とし、令和6年度以降は予測値としている。

参考 給水人口及び給水業者数の実績を下記に示す。

#### ・給水人口

| 年度(平成・令和) | 29 | 30 | 元 | 2 | 3 | 4  | 5 |
|-----------|----|----|---|---|---|----|---|
| 実績(人)     | 1  | 1  | 0 | 1 | 4 | 12 | 7 |

#### ・給水業者数

| 年度(平成・令和) | 29 | 30 | 元  | 2  | 3  | 4  | 5  |
|-----------|----|----|----|----|----|----|----|
| 実績(社)     | 50 | 49 | 50 | 55 | 61 | 64 | 68 |

※工事などで使用する臨時給水は除く。

### (3) 施設の見通し

#### 【管渠】

- ・配水管(28.6km)・・・平成元年度～平成26年度に布設されたもの(受贈した配水管を含む)であり、法定耐用年数(40年)を経過した管はない。
- ・消火栓(195基)・・・平成元年度～平成8年度に布設されたものであり、法定耐用年数(30年)を経過した消火栓については計画的に更新を行う。
- ・導水管(1.2km)・・・全て平成6年度に布設されたものであり、法定耐用年数(40年)を経過した管はない。

#### 【配水池】

- ・構築物(2池)・・・平成4年度～平成8年度に設置したものであり、法定耐用年数(60年)を経過していない。
- ・機械等(各種)・・・平成4年度～平成8年度に設置したものであり、法定耐用年数(10年～20年)を経過した設備については計画的に更新を実施している。

#### 【配水ポンプ所】

- ・建物・構築物・・・平成7年度に設置したものであり、法定耐用年数(38年～60年)を経過した施設はない。
- ・機械・電気設備・・・平成7年度に設置したものであり、法定耐用年数(10年～20年)を経過した設備で更新が行われていない設備については、計画的に更新を実施している。

#### 【浄水場】

- ・浄水場については、平成25年4月1日以降、石狩西部広域水道企業団からの受水開始に併せて休止している。当面は、バックアップ施設としての役割を果たすため、最低限度の維持補修を行っている。

### (4) 組織の見通し

平成29年4月1日の地方公営企業法の適用に併せて、これより前に、会計管理者が行っていた収納事務及び財政部で行っていた予算・決算に係る財務関係事務について、市長から公営企業管理者への事務委任により水道局で一括して事務を行うこととした。当面はこの組織体制を維持する。

## 3. 経営の基本方針

● 銭函4丁目・5丁目の石狩湾新港地区で経済活動を営む企業に対する給水を行う水道事業者として、次の三つを経営の基本方針とします。

- ① 安全な水を安定的に提供し、円滑な経済活動を継続させるため、施設の更新及び維持管理を適切に行います。
- ② 立地企業等の簡易水道の利用促進を図るため、料金体系の適正化に努めます。
- ③ 維持管理費及び企業債発行額の圧縮により、財務基盤の強化に努めます。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

|     |  |
|-----|--|
| 目 標 | 既存施設・設備の更新にあたり、アセットマネジメントに基づく投資額の算定及び投資計画とリンクした適切な維持管理による長寿命化を図ることで、投資額の縮減及び平準化を図る。<br>また、水需要の予測に基づき、将来の施設規模の検討を行い、スペックダウンによる投資額の縮減に努める。 |
|-----|--|

●アセットマネジメントに基づく更新費用の将来推計は別紙2のとおり。

【将来推計の前提条件】

●バックアップ施設である浄水場については、将来施設のあり方に関する検討を行うこととし、現段階では更新費用は見込まない。

●建物、配水管、配水池、その他の構築物、消火栓については、法定耐用年数の1.5倍を更新時期として推計

●機械・電気については、法定耐用年数の1.2倍～1.5倍を更新時期として推計。ただし、本計画期間については、積み上げ方式により必要となる更新費用を推計

●令和2年度(グラフ①の期間)のポンプ設備更新時にスペックダウンを実施したことにより、次の更新時期(グラフ②の期間)のポンプ設備及びそれに付随する電気設備の更新費用を縮減して推計

●価格については、過去の工事費用にデフレーターを乗じることにより令和5年度現在の価格に換算し、令和6年度以降の物価変動は見込まない。

【今後の検討課題】

●令和15年度～令和19年度(グラフ③の期間)に更新時期を迎える消火栓については、平成元年度～平成8年度に整備したものであり、グラフ④の期間の配水管と更新時期を合わせるため定期的な機能調査及び修繕により長寿命化を図る。

●令和31年度～令和37年度(グラフ④の期間)に更新時期を迎える配水管については、平成元年度～平成8年度に整備したものであり、布設後60年(法定耐用年数40年×1.5倍)で推計したグラフのピークを平準化するため、布設後50年～70年での更新が可能かどうかの検討を行う。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

|     |  |
|-----|--|
| 目 標 | 収支計画では料金収入を有収水量と供給単価を基に推計したが、今後、地下水を利用する企業が簡易水道に切り替えられるよう料金体系の見直しについて検討を行い、料金収入の増加に努める。<br>また、企業誘致を進める関係機関と連携を強化し、立地企業の増加による簡易水道の利用促進に努める。 |
|-----|--|

●更新費用の財源について

更新費用の財源は、企業債の借入を見込む。

●料金収入について

簡易水道事業における給水は銭函4丁目及び5丁目に立地する工場等を対象としており、収益は企業立地の進捗に左右される。令和7年度予算において68社に対する給水を見込んでおり、企業の進出は近年増加傾向にあるが、今後の動向が不透明であることから当面はこのままの企業数で推移するものと推計した。なお、工事現場などで使用される臨時用水に係る料金収入は計画では見込んでいない。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち投資以外の経費については、下記の考え方により計上した。

●委託料・・・施設の日常管理業務・メーターの検針業務等については、既に民間委託により実施しており、これ以上の委託は難しいため、中間見直し(令和6年3月見直し)の金額を据え置いた。

●修繕費・・・アセットマネジメントに基づく投資計画に対応した維持補修を実施し、長寿命化を図るために必要な経費のほか、機械・電気設備等の突発的な故障に必要な修繕費として、中間見直しの金額を据え置いた。

●動力費・・・原油価格の変動など予測困難な要素があるため、中間見直しの金額を据え置いた。

●職員給与費・・・簡易水道事業会計で支弁する職員給与費は、専任の会計年度任用職員1名分であり、当面はこれを維持することとし令和7年度予算計上額を据え置いた。

●受水費・・・水量は中間見直しでの推計値を用いた。単価は、現行の税抜111円を用いて計上した。

●減価償却費・・・今後の建設改良費に基づき中間見直しの金額を据え置いた。

●支払利息・・・今後の建設改良費の財源として発行予定の企業債の支払利息に基づき中間見直しの金額を据え置いた。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 施設・設備の廃止・統合<br>(ダウンサイジング) | 浄水場については、将来的に廃止に向けた検討を行う。                                    |
| 施設・設備の合理化<br>(スペックダウン)    | 配水ポンプ所におけるポンプ設備の更新(令和2年度)に当たっては、水需要予測を考慮したスペックダウンを検討する。(実施済) |
| 施設・設備の長寿命化等の<br>投資の平準化    | アセットマネジメントに基づく更新費用の推計により、適切な維持管理による長寿命化を基本とし、更新費用の平準化を図る。    |

② 財源について検討状況等

|     |  |
|-----|--|
| 料 金 | 地下水を利用する企業が簡易水道に切り替えられるよう、料金体系の見直しについて、令和6年度以降も引き続き検討する。 |
|-----|--|

③ 投資以外の経費についての検討状況等

|             |   |
|-------------|---|
| 修 繕 費       | アセットマネジメントに基づく投資計画に対応した長寿命化を図るため、必要となる適切な修繕費を推計する。      |
| 動 力 費       | ポンプ設備のスペックダウン(令和2年度)による電気料金の圧縮に努める。(実施済)                |
| そ の 他 の 取 組 | 監視設備の更新(平成29年度)に併せ通信方式の変更等を検討することにより、通信運搬費の縮減に努める。(実施済) |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、<br>更新等に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●5年ごとの計画見直しを基本とする。</li> <li>●料金体系の見直しや、新たな企業の立地により収入の見通しが大幅に変化する場合は、随時計画を見直す。</li> <li>●石狩西部広域水道企業団における料金改定により、受水費に変更が生じる場合は、随時計画を見直す。</li> <li>●毎年度事後検証を行い、計画と大幅な乖離が生じた際、その乖離の原因が将来に影響を及ぼす事象である場合は、計画を見直す。</li> </ul> |
|-------------------------|---|

投資・財政計画  
(収支計画)

| 区 分  |                     | 実 績     |         |          |          |          |          |          | 計 画              |                  |          |           |        |
|--|---------------------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|------------------|------------------|----------|-----------|--------|
|  |                     | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    | 令和6年度<br>( 予 算 ) | 令和7年度<br>( 予 算 ) | 令和8年度    | 令和9年度     | 令和10年度 |
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      | 60,069  | 63,816  | 65,647   | 61,672   | 65,951   | 71,459   | 70,687   | 72,592           | 74,498           | 72,633   | 73,411    | 74,090 |
|  | (1) 料 金 収 入         | 60,049  | 63,803  | 65,531   | 61,545   | 63,893   | 71,107   | 70,457   | 70,714           | 72,620           | 70,755   | 71,533    | 72,212 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |         |         |          |          | 1,580    |          |          | 1,818            | 1,818            | 1,818    | 1,818     | 1,818  |
|  | (3) そ の 他           | 20      | 13      | 116      | 127      | 478      | 352      | 230      | 60               | 60               | 60       | 60        | 60     |
|  | 2. 営 業 外 収 益        | 57,796  | 62,616  | 62,071   | 50,672   | 53,154   | 46,648   | 65,615   | 67,346           | 44,893           | 42,820   | 26,493    | 11,894 |
|  | (1) 補 助 金           | 57,733  | 62,000  | 62,000   | 50,600   | 51,896   | 46,166   | 64,198   | 65,893           | 43,417           | 42,701   | 26,374    | 11,775 |
|  | 他 会 計 補 助 金         | 57,733  | 62,000  | 62,000   | 49,833   | 51,548   | 45,086   | 63,480   | 62,071           | 43,417           | 42,701   | 26,374    | 11,775 |
|  | そ の 他 補 助 金         |         |         |          | 767      | 348      | 1,080    | 718      | 3,822            |                  |          |           |        |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   |         |         |          |          |          |          | 1,293    | 1,293            | 1,293            | 1,293    | 1,293     | 1,293  |
|  | (3) そ の 他           | 63      | 616     | 71       | 72       | 1,258    | 482      | 124      | 160              | 183              | 119      | 119       | 119    |
| 収 入 計 (C)  | 117,865             | 126,432 | 127,718 | 112,344  | 119,105  | 118,107  | 136,302  | 139,938  | 119,391          | 115,453          | 99,904   | 85,984    |        |
| 収 支 的 支 出  | 1. 営 業 費 用          | 106,707 | 111,566 | 112,856  | 121,942  | 133,225  | 121,445  | 136,084  | 141,147          | 96,040           | 96,408   | 96,081    | 97,396 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       | 1,811   | 1,802   | 1,768    | 1,858    | 2,028    | 2,119    | 2,209    | 2,697            | 3,463            | 3,463    | 3,463     | 3,463  |
|  | 基 本 給 付 費           |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
|  | 退 職 給 付 費           |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
|  | そ の 他               | 1,811   | 1,802   | 1,768    | 1,858    | 2,028    | 2,119    | 2,209    | 2,697            | 3,463            | 3,463    | 3,463     | 3,463  |
|  | (2) 経 費             | 70,236  | 75,080  | 76,128   | 85,987   | 94,036   | 82,017   | 96,241   | 101,250          | 55,277           | 55,757   | 55,907    | 57,461 |
|  | 動 力 費               | 3,655   | 3,927   | 4,204    | 3,344    | 1,614    | 2,003    | 1,759    | 2,250            | 1,990            | 2,399    | 2,399     | 2,399  |
|  | 修 繕 費               | 502     | 365     | 41       |          |          | 461      | 337      | 2,200            | 2,200            | 2,200    | 2,200     | 2,200  |
|  | 材 料 費               |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
|  | そ の 他               | 66,079  | 70,788  | 71,883   | 82,643   | 92,422   | 79,553   | 94,145   | 96,800           | 51,087           | 51,158   | 51,308    | 52,862 |
| (3) 減 価 却 費  | 34,660              | 34,684  | 34,960  | 34,097   | 37,161   | 37,309   | 37,634   | 37,200   | 37,300           | 37,188           | 36,711   | 36,472    |        |
| 2. 営 業 外 費 用   | 18,560              | 16,209  | 13,540  | 9,512    | 7,146    | 5,137    | 5,275    | 4,532    | 2,162            | 3,869            | 3,886    | 3,962     |        |
| (1) 支 払 利 息  | 18,560              | 15,618  | 12,532  | 9,512    | 7,146    | 5,137    | 3,514    | 2,178    | 1,062            | 191              | 208      | 284       |        |
| (2) そ の 他  |                     | 591     | 1,008   |          |          |          | 1,761    | 2,354    | 1,100            | 3,678            | 3,678    | 3,678     |        |
| 支 出 計 (D)  | 125,267             | 127,775 | 126,396 | 131,454  | 140,371  | 126,582  | 141,359  | 145,679  | 98,202           | 100,277          | 99,967   | 101,358   |        |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                                      | △ 7,402             | △ 1,343 | 1,322   | △ 19,110 | △ 21,266 | △ 8,475  | △ 5,057  | △ 5,741  | 21,189           | 15,176           | △ 63     | △ 15,374  |        |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
| 特 別 損 失 (G)  |                     |         | 40      |          | 7        |          |          |          | 91               | 91               |          |           |        |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                      |                     |         | △ 40    |          | △ 7      |          |          | △ 91     | △ 91             |                  |          |           |        |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                        | △ 7,402             | △ 1,343 | 1,282   | △ 19,110 | △ 21,273 | △ 8,475  | △ 5,057  | △ 5,832  | 21,098           | 15,176           | △ 63     | △ 15,374  |        |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                          | △ 7,402             | △ 8,745 | △ 7,463 | △ 26,573 | △ 47,846 | △ 56,321 | △ 61,378 | △ 67,210 | △ 48,318         | △ 33,142         | △ 33,205 | △ 48,579  |        |
| 流 動 資 産 (J)  | 26,778              | 18,862  | 20,171  | 28,737   | 22,286   | 22,267   | 26,147   | 26,384   | 48,925           | 89,548           | 118,967  | 136,289   |        |
| う ち 未 収 金  | 7,066               | 9,245   | 11,963  | 17,162   | 12,276   | 7,850    | 18,617   | 18,617   | 7,972            | 7,972            | 7,972    | 7,972     |        |
| 流 動 負 債 (K)  | 95,567              | 91,578  | 83,854  | 90,363   | 76,520   | 81,545   | 84,662   | 82,098   | 47,894           | 40,419           | 39,458   | 41,255    |        |
| う ち 建 設 改 良 費 分  | 69,403              | 73,202  | 64,488  | 62,331   | 55,083   | 60,238   | 59,503   | 55,714   | 27,994           | 20,864           | 19,785   | 21,479    |        |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
| う ち 未 払 金  | 17,864              | 18,376  | 19,366  | 19,725   | 21,437   | 21,307   | 25,159   | 26,384   | 19,900           | 19,555           | 19,673   | 19,776    |        |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )       | △ 12.32             | △ 13.70 | △ 11.37 | △ 43.09  | △ 74.33  | △ 78.82  | △ 86.83  | △ 94.96  | △ 66.48          | △ 46.80          | △ 46.38  | △ 67.22   |        |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L) | △ 614               | △ 486   | △ 805   | △ 705    | △ 849    | △ 960    | △ 988    |          | △ 29,025         | △ 69,993         | △ 99,294 | △ 116,513 |        |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                        | 60,069              | 63,816  | 65,647  | 61,672   | 64,371   | 71,459   | 70,687   | 70,774   | 72,680           | 70,815           | 71,593   | 72,272    |        |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)            | △ 1                 | △ 1     | △ 1     | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 40             | △ 99             | △ 139    | △ 161     |        |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)         | △ 614               | △ 486   | △ 805   | △ 705    | △ 849    | △ 960    | △ 988    |          | △ 29,025         | △ 69,993         | △ 99,294 | △ 116,513 |        |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)    |                     |         |         |          |          |          |          |          |                  |                  |          |           |        |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)         | 60,069              | 63,816  | 65,647  | 61,672   | 64,371   | 71,459   | 70,687   | 70,774   | 72,680           | 70,815           | 71,593   | 72,272    |        |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) | △ 1                 | △ 1     | △ 1     | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 1      | △ 40             | △ 99             | △ 139    | △ 161     |        |

投資・財政計画  
(収支計画)

| 年 度<br>区 分                   |                        | 実 績     |         |         |         |         |         | 計 画     |          |          |          |           |         |
|------------------------------|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|-----------|---------|
|                              |                        | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度    | 令和7年度    | 令和8年度    | 令和9年度     | 令和10年度  |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入        | 1. 企 業 債               |         | 7,200   | 11,000  | 104,200 | 35,700  |         |         | 3,300    |          | 18,500   | 13,200    | 36,400  |
|                              | うち資本費平準化債              |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 2. 他 会 計 出 資 金         | 33,030  | 34,702  | 36,601  | 30,562  | 29,225  | 26,665  | 29,241  | 30,090   | 28,191   | 14,334   | 11,743    | 11,207  |
|                              | 3. 他 会 計 補 助 金         |         |         |         | 5,757   | 13,543  | 15,392  | 30,841  | 12,430   |          |          |           |         |
|                              | 4. 他 会 計 負 担 金         |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 5. 他 会 計 借 入 金         |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 6. 国(都道府県)補助金          |         |         |         | 11,513  | 27,085  | 30,785  | 61,684  | 24,860   |          |          |           |         |
|                              | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金     |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 8. 工 事 負 担 金           |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 9. そ の 他               |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
| 計 (A)                        | 33,030                 | 41,902  | 47,601  | 152,032 | 105,553 | 72,842  | 121,766 | 70,680  | 28,191   | 32,834   | 24,943   | 47,607    |         |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                        |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
| 純計 (A)-(B) (C)               | 33,030                 | 41,902  | 47,601  | 152,032 | 105,553 | 72,842  | 121,766 | 70,680  | 28,191   | 32,834   | 24,943   | 47,607    |         |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出        | 1. 建 設 改 良 費           | 559     | 7,423   | 11,362  | 104,350 | 36,613  | 436     | 347     | 4,501    | 627      | 18,900   | 13,300    | 36,900  |
|                              | うち職員給与費                |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 2. 企 業 債 償 還 金         | 66,059  | 69,403  | 73,202  | 64,488  | 62,331  | 55,083  | 60,238  | 59,503   | 55,714   | 27,993   | 20,864    | 19,785  |
|                              | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金     |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 5. そ の 他               |         |         |         | 17,270  | 40,628  | 46,177  | 92,525  | 37,290   |          |          |           |         |
| 計 (D)                        | 66,618                 | 76,826  | 84,564  | 186,108 | 139,572 | 101,696 | 153,110 | 101,294 | 56,341   | 46,893   | 34,164   | 56,685    |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 33,588                 | 34,924  | 36,963  | 34,076  | 34,019  | 28,854  | 31,344  | 30,614  | 28,150   | 14,059   | 9,221    | 9,078     |         |
| 補<br>填<br>財<br>源             | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 27,430  | 34,860  | 36,790  | 25,294  | 31,715  | 29,775  | 32,301  | 30,224   | 57,118   | 82,334   | 107,306   | 122,237 |
|                              | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額     |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 3. 繰 越 工 事 資 金         |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
|                              | 4. そ の 他               | 6,772   | 550     | 978     | 9,487   | 3,153   | 39      | 31      | 390      | 57       | 1,718    | 1,209     | 3,354   |
| 計 (F)                        | 34,202                 | 35,410  | 37,768  | 34,781  | 34,868  | 29,814  | 32,332  | 30,614  | 57,175   | 84,052   | 108,515  | 125,591   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)              | △ 614                  | △ 486   | △ 805   | △ 705   | △ 849   | △ 960   | △ 988   |         | △ 29,025 | △ 69,993 | △ 99,294 | △ 116,513 |         |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)          |                        |         |         |         |         |         |         |         |          |          |          |           |         |
| 企 業 債 残 高 (H)                | 450,743                | 388,540 | 326,338 | 366,050 | 339,419 | 284,336 | 224,098 | 167,895 | 112,181  | 102,688  | 95,024   | 111,639   |         |

○他会計繰入金

| 年 度<br>区 分  |          | 平成<br>29年度 | 平成<br>30年度 | 令和<br>元年度 | 令和<br>2年度 | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 | 令和<br>9年度 | 令和<br>10年度 |
|-------------|----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 収 益 的 収 支 分 |          | 57,733     | 62,000     | 62,000    | 49,833    | 51,548    | 45,086    | 63,480    | 62,071    | 43,417    | 42,701    | 26,374    | 11,775     |
|             | うち基準内繰入金 | 57,733     | 60,181     | 57,626    | 49,449    | 51,374    | 44,531    | 47,864    | 43,511    | 43,401    | 42,685    | 26,332    | 11,714     |
|             | うち基準外繰入金 |            | 1,819      | 4,374     | 384       | 174       | 555       | 15,616    | 18,560    | 16        | 16        | 42        | 61         |
| 資 本 的 収 支 分 |          | 33,030     | 34,702     | 36,601    | 36,319    | 42,768    | 42,057    | 60,082    | 42,520    | 28,191    | 14,334    | 11,743    | 11,207     |
|             | うち基準内繰入金 | 33,030     | 34,702     | 36,601    | 30,562    | 29,225    | 26,665    | 29,241    | 29,095    | 27,194    | 13,336    | 10,672    | 10,133     |
|             | うち基準外繰入金 |            |            |           | 5,757     | 13,543    | 15,392    | 30,841    | 13,425    | 997       | 998       | 1,071     | 1,074      |
| 合 計         |          | 90,763     | 96,702     | 98,601    | 86,152    | 94,316    | 87,143    | 123,562   | 104,591   | 71,608    | 57,035    | 38,117    | 22,982     |

## ●料金体系

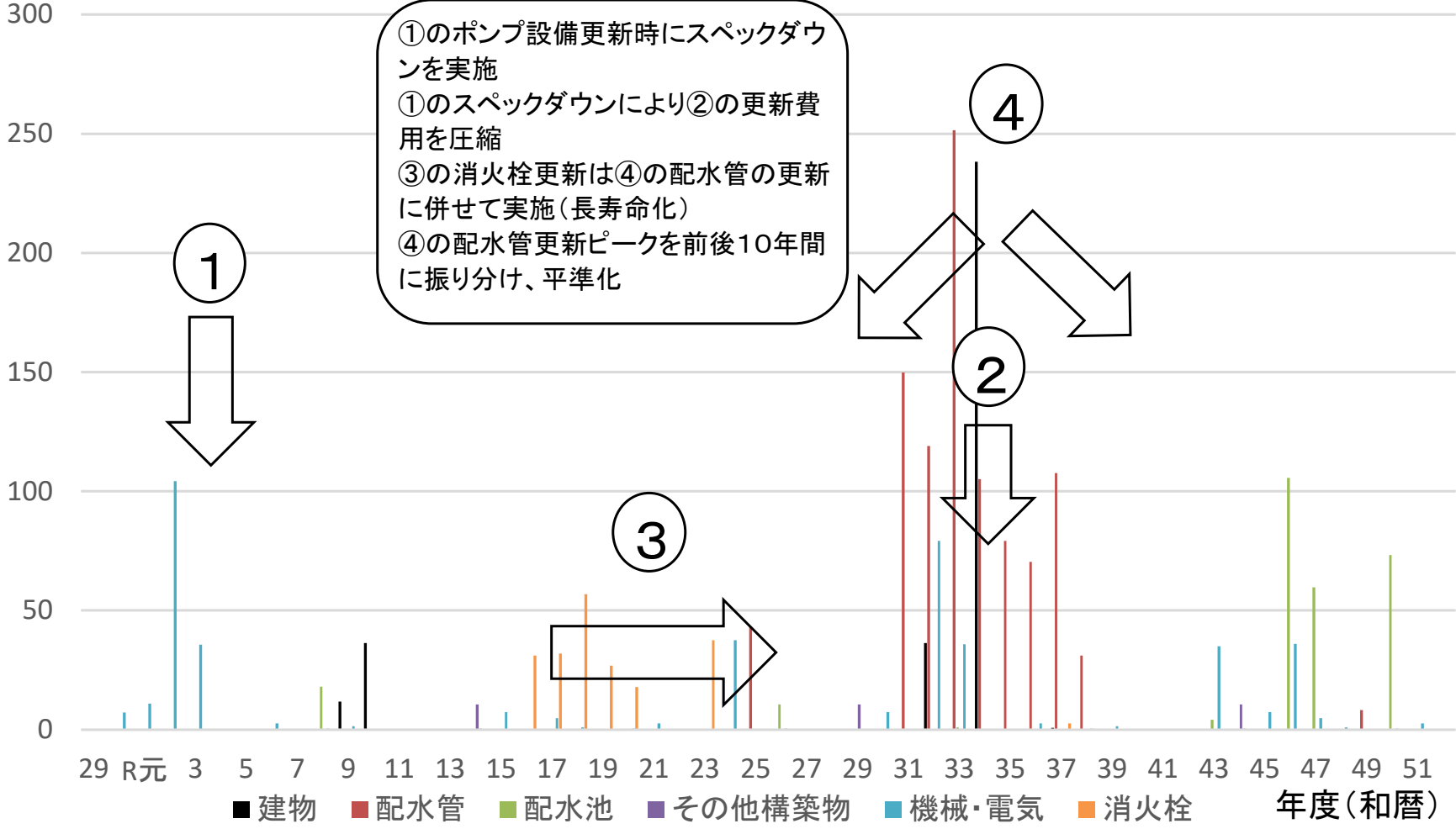
| メーターの口径等 | 基本料金(1月につき) |          | 超過(従量)料金(1月につき)     |      |
|----------|-------------|----------|---------------------|------|
|          | 基本水量        | 金額       | 従量区分                | 金額   |
| 13mm     | 7㎡まで        | 1,400円   | (1)7㎡を超え14㎡までの1㎡につき | 180円 |
|          |             |          | (2)14㎡を超える1㎡につき     | 270円 |
| 20mm     | 7㎡まで        | 1,850円   | (1)7㎡を超え14㎡までの1㎡につき | 230円 |
|          |             |          | (2)14㎡を超える1㎡につき     | 270円 |
| 25mm     |             | 3,800円   | 1㎡につき               | 310円 |
| 40mm     |             | 9,500円   | 1㎡につき               | 355円 |
| 50mm     |             | 17,900円  |                     |      |
| 75mm     |             | 29,900円  |                     |      |
| 100mm    |             | 60,000円  |                     |      |
| 150mm    |             | 129,000円 |                     |      |
| 200mm以上  | 市長が別に定める    |          |                     |      |
| 臨時用      |             | 6,000円   | 1㎡につき               | 600円 |

※「臨時用」とは、工事その他の理由で臨時的に使用する場合をいう。

※料金は、上表の基本料金と超過料金又は従量料金との合計額に100分の110を乗じて得た額とする。

# 更新費用

単位：百万円



# 経営比較分析表（令和5年度決算）

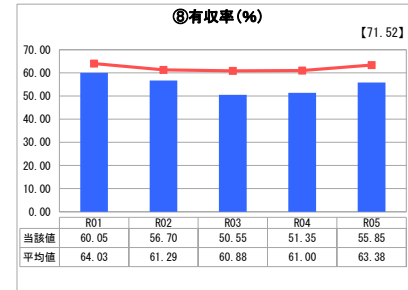
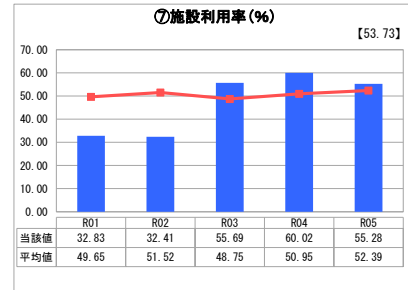
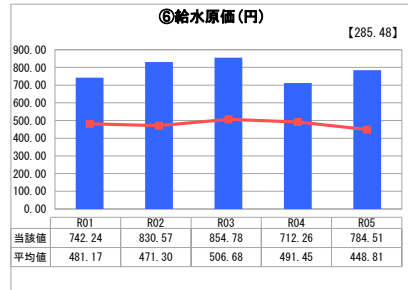
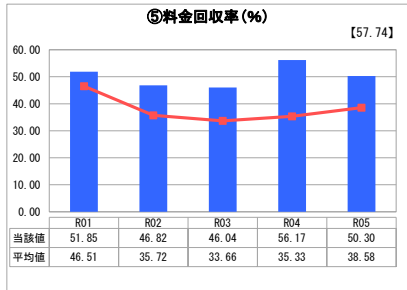
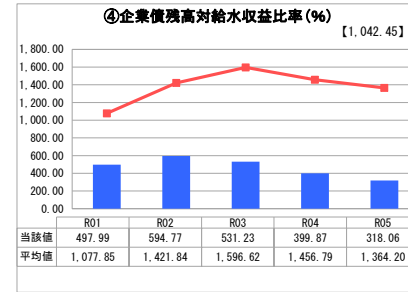
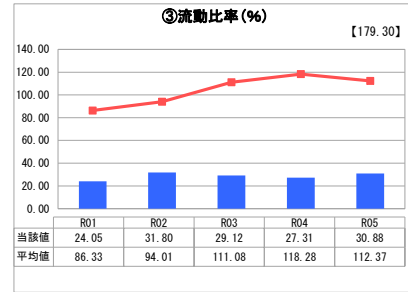
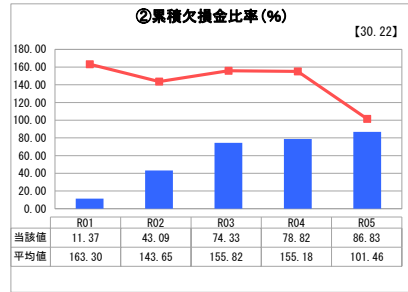
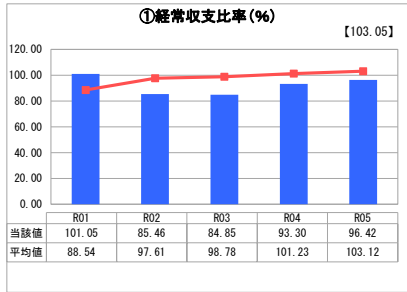
北海道 小樽市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 簡易水道事業 | C4                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 81.41       | 0.01   | 4,708                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 106,507   | 243.83                   | 436.81                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 7         | 3.66                     | 1.91                       |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・②累積欠損比率  
前年に比べ給水収益は僅かに減少し、委託料などの維持管理費用の増加により、経常収支は赤字となりました。このことにより、前年度に続いて当年度純損失を計上したことから、累積欠損が増加しました。  
今後、企業誘致を図っていくほか、地下水利用企業に対して簡易水道への切替えを促すなど、給水収益増加に向けた取組を継続する必要があります。

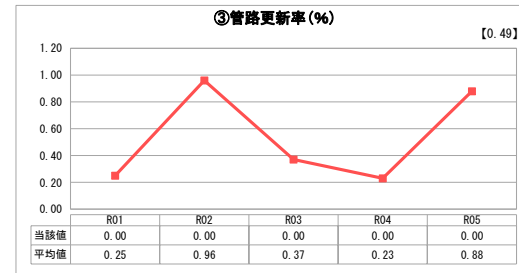
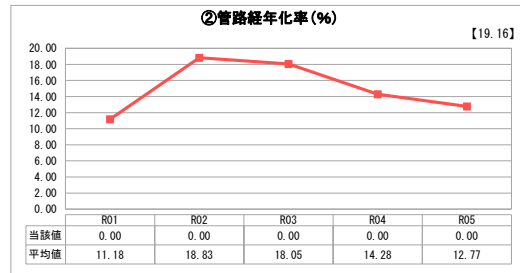
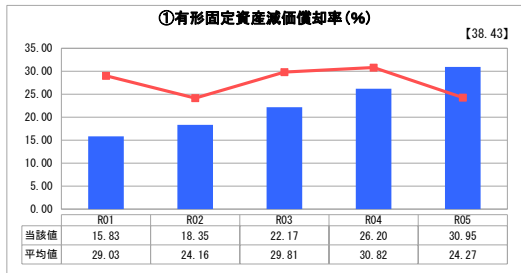
③流動比率・④企業債残高対給水収益比率  
企業債残高は減少傾向にありますが、平成5年度から平成8年度に発行した企業債の償還が完了していないため、依然として高い水準にあります。流動比率は、前年より改善したものの、流動負債に占める企業債の割合が高いため、依然として低い水準にあります。両指標の改善のためには、企業債残高の圧縮を図るとともに、先述の給水収益増加に向けた取組を進める必要があります。

⑤料金回収率・⑥給水原価・⑦施設利用率・⑧有収率  
給水の全てを石狩西部広域水道企業団からの受水によりまかなっており、受水費を協定に基づく水量により費用計上しているため、給水原価の低減は難しく、料金回収率も低い水準となっています。  
また、施設利用率は、令和2年度のポンプ設備更新に伴い、ダウンサイジングを実施していることから、類似団体と比較し、高い数値を維持しています。有収率については、前年より改善しているものの、配水管で滞留する水道水の水質保全のために放水を行っており、放水量が多いため有収率が低い水準となっています。今後は、簡易水道利用企業の増加に向けた取組により、これらの指標の改善に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

当市の簡易水道事業は、平成元年度に供用開始した事業であり、施設は比較的新しいものであるため、「老朽化の状況」を示す各指標については、現在のところ良好な数値となっています。  
しかし、施設整備は平成元年度から平成8年度までの間に集中的に行われてきたため、今後施設更新時期が集中することが見込まれます。更新投資が特定の年度に集中しないよう、施設の老朽化の状況を把握しながら、更新経費の平準化に努めます。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

当市の簡易水道事業は、給水の全てを石狩西部広域水道企業団からの受水によりまかなっており、受水費を協定に基づく水量により費用計上しています。一方、給水は銭函4丁目・5丁目に立地する工場等を対象としていることから、収益が企業立地の進捗に左右されるため、今後最も厳しい経営状況が予想されます。  
このような状況の下、安全な水を安定的に提供し、円滑な経済活動を継続させるため、施設の更新や維持管理を適切に行うとともに、立地企業等の簡易水道の利用促進を図るため、料金体系の適正化を図るとともに、維持管理費等の圧縮により財政基盤の強化を図ることで安定した事業経営に努めていきます。